

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain 豊島 健治

海 凶 な き 航 海 (崩れ去るラスト・リゾート)

最近私は妙なほめられ方をする。一昨年銀行を退職した時は「何で退めたんだ」とか「もったいない」などと言われたが、近頃は「早く退めてよかった」とか「流石だね」などと持ち上げられたりする。私は「去るも地獄、残るも地獄ですよ」と答えている。

ここ数ヶ月私達の目の前で演じられた数々のトップ・サラリーマンの醜態は、「子供を有名大学から一流企業に行かせたい」という幻想を完膚なきまでに打ち砕いたように思う。TV画面で繰返された有力企業のトップが並んで薄い髪の毛を深くと下げる光景は、見るも無残な光景だった。「これが日本のトップ・マネジメントだよ」TVは無言で語りかけていたように思われた。

日経新聞に連載された「検証 破たん 三洋証券」を読むと、三洋証券が会社更生法申請に至るまでの経緯が生々しく書かれているが、私には当事者能力を失ったトップの姿が一番印象に残った。

同記事によれば、三洋証券再建のシナリオを書いたり書き直したりしたのは全て当局（大蔵）で、「再建計画は私の知らないところで作られているのでわからない」にも拘わらず、生保各社に劣後ローンの期限延長のお願いに歩いたという三洋証券社長が本当に哀れに思えた。代表権を持っていながら決断を下すことの出来ない大企業のトップ、それはサラリーマンとして駆け上がった最後の場所も、苦しいばかりの場所だったことを示していた。

銀行、保険、証券、これらの金融業界から次々と破綻企業が出て、金融業界そのものが海凶なき航海に入ったように見える。

今回の三洋証券の破綻は、当局による調整や裁量が限界にきて最早その神通力が無力化したことを天下に晒した。今や最後の拠り所（ラスト・リゾート）が、最後の拠り所としての機能を失ったのだ。

日本の金融界のラスト・リゾートは、言うまでもなく政府日銀であった。いろいろ厳しいことも要求されるが最後は何とかしてくれる、それが暗黙の了解事項であった。しかし一連の金

融破綻や金融不祥事により、このラスト・リゾートは崩壊の淵に追いやられ、三洋証券の破綻が止めを刺した。

そんな中での昨日の日経新聞のトップ記事は、金融関係者のみならず大企業上層部に衝撃を与えた。資金量で地銀トップの横浜銀行が、その保有する上場株式6,000億円を全て売却すると報じられたのだ。その日横浜銀行はその報道記事の事実関係を否定したが、マーケットでは「怖れていた事が現実となった」と受取り、株式市場には売りが殺到し日経平均は16,000円を割り込んだ。

横浜銀行の行動は、資本の論理から言って当然の行動である。非効率・不採算な資産としての保有株売却は、全ての銀行が表向きはともかく本音の部分では避けられないことと検討していた事項である。しかし、こちらが売れば相手もこちらの株を売る。その事を恐れて殆ど実行出来ないでいたことであった。それを横浜銀行が実行するという。マーケットに衝撃が走ったのは当然と言えよう。

横浜銀行の行動は、自らの経営体力の衰えとラスト・リゾートの崩壊を目の前にして、何とか生き延びようとする必死の行動と理解される。自社株の大幅下落を覚悟の行動だからだ。そして、この行動は他の金融機関や事業会社に伝播して行く。言ってみれば、水面下で進行していた株式持合いの解消が公然と行われるようになることを意味している。

こうした動きは、いずれ避けられない事であった。とすれば、横浜銀行の行動は魁として評価されるものと思う。

しかし、当面は痛みが伴うものとなる。何故ならば、株価の低落が金融業界を直撃するからだ。現在の株価水準が来3月末迄続くとすると、決算が出来ない(?)金融機関が出て来るのは避けられないものと推測される。そんな中では、金融収縮の余波が中小企業に及んで来ることも予想しておかなければならない。

中小企業にラスト・リゾートなどはない。ラスト・リゾートに寄り掛ってきた大企業は死んでも、しぶとく逞しく生きて行かねばならない。